

令和8年第1回愛知中部水道企業団議会定例会提出議案一覧表

令和8年3月6日午後1時30分開議

議案第1号 愛知中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

議案第2号 愛知中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例について

議案第3号 令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）について

議案第4号 令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算について

議案第1号

愛知中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

愛知中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり提出する。

令和8年3月6日提出

愛知中部水道企業団

企業長 佐藤有美

提案理由

この案を提出するのは、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、改正する必要があるからである。

愛知中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部
を改正する条例

愛知中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和50年条例第12号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「初任給調整手当」の次に「（第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。）」を加える。

第8条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（初任給調整手当）」を付し、同条中「初任給調整手当」を「第一種初任給調整手当」に改める。

第8条の次に次の1条を加える

第8条の2 第二種初任給調整手当は、新たに採用された職員であつて、採用の日において、当該職員が受けるべき給料及び地域手当の額について企業長が定めるところにより計算した勤務1時間当たりの額が、当該地域における最低賃金法（昭和34年法律第137号）による地域別最低賃金の額を考慮して企業長が定める額を下回るものに対して支給する。

2 前項の規定による第二種初任給調整手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして企業長が定める職員には、同項の規定に準じて、第二種初任給調整手当を支給する。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

愛知中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和50年条例第12号）新旧対照表

改正後	改正前
<p>(給与の種類) 第2条～2 略</p> <p>3 手当の種類は、管理職手当、初任給調整手当<u>(第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。)</u>、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当とする。</p> <p>第3条～第7条 略</p> <p>(初任給調整手当) 第8条 <u>第一種初任給調整手当は、専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員に対して支給する。</u> 第8条の2 <u>第二種初任給調整手当は、新たに採用された職員であって、採用の日において、当該職員が受けるべき給料及び地域手当の額について企業長が定めるところにより計算した勤務1時間当たりの額が、当該地域における最低賃金法（昭和34年法律第137号）による地域別最低賃金の額を考慮して企業長が定める額を下回るものに対して支給する。</u> 2 <u>前項の規定による第二種初任給調整手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして企業長が定める職員には、同項の規定に準じて、第二種初任給調整手当を支給する。</u></p>	<p>(給与の種類) 第2条～2 略</p> <p>3 手当の種類は、管理職手当、初任給調整手当<u>_____</u>、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当とする。</p> <p>第3条～第7条 略</p> <p>(初任給調整手当) 第8条 <u>初任給調整手当は、専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員に対して支給する。</u> <u>(新設)</u></p>

議案第 2 号

愛知中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例について

愛知中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例を別紙のとおり提出する。

令和 8 年 3 月 6 日提出

愛知中部水道企業団

企業長 佐藤 有美

提案理由

この案を提出するのは、災害時等の宅内配管復旧に対応する業者を確保するため必要があるからである。

愛知中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例

愛知中部水道企業団給水条例(昭和50年条例第14号)の一部を次のように改正する。

第6条第1項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、企業長が他の水道事業者（法第3条第5項の水道事業者をいう。以下この項において同じ。）又は他の水道事業者が法第16条の2第1項の指定をした者に給水装置工事を施行させる必要があると認めるときは、この限りでない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

愛知中部水道企業団給水条例（昭和50年条例第14号）新旧対照表

改正後	改正前
<p>○愛知中部水道企業団給水条例</p> <p style="text-align: right;">昭和50年 3 月27日 条例第14号</p> <p>（工事の施行）</p> <p>第6条 給水装置工事は、企業長又は企業長が法第16条の2第1項の指定をした者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。</p> <p><u>ただし、災害その他非常の場合において、企業長が他の水道事業者（法第3条第5項の水道事業者をいう。以下この項において同じ。）又は他の水道事業者が法16条の2第1項の指定をした者に給水装置工事を施行させる必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 前項の指定により、指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ企業長の設計審査（使用材料の確認を含む。）を受け、かつ、工事竣工後に企業長の工事検査を受けなければならない。</p> <p>3 第1項の規定により企業長が工事を施行する場合には、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</p> <p>4 指定給水装置工事事業者に関する事項については、別に企業長が定める。</p>	<p>○愛知中部水道企業団給水条例</p> <p style="text-align: right;">昭和50年 3 月27日 条例第14号</p> <p>（工事の施行）</p> <p>第6条 給水装置工事は、企業長又は企業長が法第16条の2第1項の指定をした者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。</p> <p>2 前項の指定により、指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ企業長の設計審査（使用材料の確認を含む。）を受け、かつ、工事竣工後に企業長の工事検査を受けなければならない。</p> <p>3 第1項の規定により企業長が工事を施行する場合には、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</p> <p>4 指定給水装置工事事業者に関する事項については、別に企業長が定める。</p>

令和7年度

愛知中部水道企業団水道事業会計補正予算書（第2号）

愛知中部水道企業団

議案第3号

令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,251,059千円は、減債積立金9,000千円、建設改良積立金166,528千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237,723千円、過年度分損益勘定留保資金1,176,419千円及び当年度分損益勘定留保資金1,661,389千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,094,216千円	11,423千円	1,105,639千円
第2項 国庫補助金	22,898千円	11,423千円	34,321千円

令和8年3月6日提出

愛知中部水道企業団

企業長 佐藤有美

令和7年度

愛知中部水道企業団水道事業会計
補正予算（第2号）に関する説明書

令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	資本的收入		1,094,216	11,423	1,105,639	
	2	国庫補助金	22,898	11,423	34,321	
		1 国庫補助金	22,898	11,423	34,321	

令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,341,344
減価償却費	2,118,504
固定資産除却費	61,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,307
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	893
長期前受金戻入額	△ 842,904
受取利息	△ 3,241
支払利息及び企業債取扱諸費	44,015
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,481
未払金の増減額 (△は減少)	86,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,978
営業前受金の増減額 (△は減少)	838
預り金の増減額 (△は減少)	121
小 計	2,799,247
利息の受取額	3,241
利息の支払額	△ 44,015
その他流動資産の増減額 (△は増加)	10,300
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,300
水道水源環境保全基金の増減額 (△は増加)	27,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,786,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,820,064
無形固定資産の取得による支出	△ 47,740
県補助金の返還額	△ 3,114
国庫補助金による収入	29,856
工事負担金による収入	720,855
未収金の増減額 (△は増加)	△ 68,449
未払金の増減額 (△は減少)	△ 109,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,298,489
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,729
資金増加額 (又は減少額)	△ 406,402
資金期首残高	2,741,359
資金期末残高	2,334,957

令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,887,340
ロ 建 物	1,690,795	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,195,620</u>	495,175
ハ 構 築 物	96,792,226	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,278,157</u>	52,514,069
ニ 機 械 及 び 装 置	3,231,815	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,120,706</u>	1,111,109
ホ 車 両 運 搬 具	106,934	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,355</u>	22,579
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	429,409	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 304,353</u>	125,056
ト 建 設 仮 勘 定		901,892

有形固定資産合計

57,057,220

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,253
ロ ソ フ ト 開 発 費		61,090

無形固定資産合計

62,343

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		500,000
ロ 破 産 更 生 債 権 等		205
貸 倒 引 当 金		<u>△ 205</u>

投資その他の資産合計

500,000

固 定 資 産 合 計

57,619,563

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,334,957
(2) 未 収 金	485,452	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,558</u>	478,894
(3) 貯 蔵 品		54,190
(4) 前 払 金		757

(5) 水道水源環境保全基金		303,374	
流動資産合計			3,172,172
資産合計			60,791,735
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,521,357		
企業債合計		2,521,357	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	609,423		
ロ 修繕引当金	358,867		
引当金合計		968,290	
固定負債合計			3,489,647
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	163,706		
企業債合計		163,706	
(2) 未払金		1,016,379	
(3) 前受金		7,287	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	64,034		
ロ 法定福利費引当金	12,570		
引当金合計		76,604	
(5) 預り金		284,024	
流動負債合計			1,548,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金長期前受金	703,525		
収益化累計額	△ 264,329	439,196	
ロ 県補助金長期前受金	1,332,300		
収益化累計額	△ 641,596	690,704	
ハ 工事負担金長期前受金	40,017,761		
収益化累計額	△ 22,877,083	17,140,678	

ニ	受贈財産評価額 長期前受金	1,691,696		
	収益化累計額	<u>△ 433,041</u>	1,258,655	
ホ	寄附金長期前受金	15,000		
	収益化累計額	<u>△ 4,724</u>	10,276	
ハ	その他長期前受金	1,463		
	収益化累計額	<u>△ 1,059</u>	404	
	長期前受金合計			<u>19,539,913</u>
	繰延収益合計			<u>19,539,913</u>
	負債合計			<u><u>24,577,560</u></u>

資本の部

6	資本金			34,150,637
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>215,363</u>	
	資本剰余金合計			215,363
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,848,175</u>	
	利益剰余金合計			<u>1,848,175</u>
	剰余金合計			<u>2,063,538</u>
	資本合計			<u>36,214,175</u>
	負債資本合計			<u><u>60,791,735</u></u>

(注) 貸倒引当金取崩額 2,073千円
賞与引当金取崩額 60,727千円
法定福利費引当金取崩額 11,677千円

令和7年度

愛知中部水道企業団水道事業会計
補正予算（第2号）実施計画節別内訳書

愛知中部水道企業団水道事業会計補正予算書（第2号）実施計画節別内訳書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考	
1 資本的收入				1,094,216	11,423	1,105,639		
	2 国庫補助金			22,898	11,423	34,321		
		1 国庫補助金			22,898	11,423	34,321	
			国庫補助金			22,898	11,423	34,321

令和 8 年度

愛知中部水道企業団水道事業会計予算書

愛知中部水道企業団

令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	144,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	34,707,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	95,088 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	配水設備改良事業 3,943,691 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	9,040,290 千円
第1項 営業収益	8,001,598 千円
第2項 営業外収益	1,022,889 千円
第3項 特別利益	15,803 千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,277,243 千円
第1項 営業費用	7,116,979 千円
第2項 営業外費用	159,541 千円
第3項 特別損失	723 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,084,670千円は、減債積立金 3,000千円、建設改良積立金 44,162千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 250,012千円、過年度分損益勘定留保資金 1,126,159千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,661,337千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,243,382 千円
第1項 企業債	590,000 千円
第2項 国庫補助金	59,530 千円
第3項 工事負担金	593,773 千円
第4項 固定資産売却代金	79 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,328,052 千円
第1項 建設改良費	4,165,078 千円
第2項 企業債償還金	160,192 千円
第3項 補助金返還金	2,782 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
老朽管路更新工事	令和9年度	347,732千円
老朽管路更新工事	令和9年度から 令和10年度まで	1,836,406千円
配水区再編工事	令和9年度	78,716千円
漏水調査業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	2,860千円
水道施設維持管理業務委託	令和9年度から 令和13年度まで	385,957千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水設備改良事業	590,000千円	証書借入	6.0%以内	政府又は地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,030,006 千円
- (2) 交 際 費 200 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業費用を補助するため、構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,064千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、60,160千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種 類	名 称	数 量
	器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析装置更新	一 式

令和8年3月6日提出

愛知中部水道企業団
企業長 佐藤 有美

令和 8 年度

愛知中部水道企業団水道事業会計
予算に関する説明書

目 次

・ 令和 8 年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算実施計画	6
・ 令和 8 年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
・ 給与費明細書	11
・ 債務負担行為に関する調書	16
・ 令和 8 年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	17
・ 令和 7 年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定損益計算書	20
・ 令和 7 年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	21
・ 注記表	24
・ 令和 8 年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算実施計画節別内訳書	27

令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			9,040,290	
	1 営業収益		8,001,598	
		1 給水収益	7,701,575	水道料金収入
		2 その他営業収益	241,761	下水道使用料徴収事務負担金他
		3 他会計負担金	58,262	消火栓等維持管理負担金他
	2 営業外収益		1,022,889	
		1 受取利息	3,241	有価証券利息及び基金運用有価証券利息
		2 他会計補助金	91,064	構成市町からの補助金
		3 長期前受金戻入	878,265	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	50,319	行政財産目的外使用料他
	3 特別利益		15,803	
		1 その他特別利益	15,803	退職給付引当金戻入益

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,277,243	
	1 営業費用		7,116,979	
		1 原水及び浄水費	2,745,401	原水の取入れ、ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	1,167,032	配水池、配水管及び量水器等設備の維持及び作業に要する費用
		3 総 係 費	907,463	事業活動全般に関する費用及び料金の調定、収納等に要する費用
		4 議会及び監査費	2,778	議会及び監査に要する費用
		5 水 源 地 環 境 整 備 事 業 費	40,862	水道水源環境保全事業及び上下流域交流事業に要する費用
		6 減 価 償 却 費	2,139,660	固定資産の償却額
		7 資 産 減 耗 費	113,783	有形固定資産の除却損他
	2 営業外費用		159,541	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,520	企業債に対する利息
		2 雑 支 出	5,080	過年度分水道料金減免他
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	103,941	
	3 特別損失		723	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	723	貸倒損失

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,243,382	
	1 企業債		590,000	
		1 企業債	590,000	配水設備改良事業に充てるための借入金
	2 国庫補助金		59,530	
		1 国庫補助金	59,530	水道総合地震対策事業に対する国庫補助金
	3 工事負担金		593,773	
		1 工事負担金	593,773	配水管布設工事等に対する負担金
	4 固定資産 売却代金		79	
		1 固定資産 売却代金	79	車両運搬具売却代金

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,328,052	
	1 建 設 改 良 費		4,165,078	
		1 配 水 設 備 改 良 費	3,943,691	配水設備の改良及び配水管布設工事等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	221,387	固定資産の購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		160,192	
		1 企 業 債 償 還 金	160,192	企業債元金償還金
	3 補 助 金 返 還 金		2,782	
		1 補 助 金 返 還 金	2,782	国庫補助金消費税相当額の返還金

令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,507,573
減価償却費	2,139,660
固定資産除却費	108,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,985
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	779
長期前受金戻入額	△ 878,265
受取利息	△ 3,241
支払利息及び企業債取扱諸費	50,520
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,523
未払金の増減額 (△は減少)	29,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,194
営業前受金の増減額 (△は減少)	335
預り金の増減額 (△は減少)	288
小計	2,923,022
利息の受取額	3,241
利息の支払額	△ 50,520
水道水源環境保全基金の増減額 (△は増加)	40,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,916,401
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,839,431
有形固定資産の売却による収入	72
無形固定資産の取得による支出	△ 16,472
国庫補助金の返還額	△ 2,782
国庫補助金による収入	54,125
工事負担金による収入	540,416
未収金の増減額 (△は増加)	59,617
未払金の増減額 (△は減少)	△ 132,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,337,175
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	590,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,808
資金増加額 (又は減少額)	9,034
資金期首残高	3,285,837
資金期末残高	3,294,871

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	37	(9) 100	1,279	444,266	357,368	802,913	227,093	1,030,006
前 年 度	37	(8) 98	1,279	420,092	342,445	763,816	214,415	978,231
比 較	0	(1) 2	0	24,174	14,923	39,097	12,678	51,775

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外書き
給与費欄の手当及び法定福利費欄については、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	休 日 勤 務	宿 日 直	管 理 職 員	期 末	勤 勉	退 職
	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	特別勤務手当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	給 付 費 (千円)					
本 年 度	19,983	13,152	47,741	9,390	10,440	5,129	35,595	2,326	4,788	80	113,517	95,227	0
前 年 度	20,173	13,020	45,331	9,078	9,966	5,025	35,050	2,201	5,040	0	107,455	90,106	0
比 較	△ 190	132	2,410	312	474	104	545	125	△ 252	80	6,062	5,121	0

(注) 期末手当欄及び勤勉手当欄については、賞与引当金繰入額のうち各手当分を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	37	(7) 100	1,279	439,704	354,553	795,536	225,785	1,021,321
前 年 度	37	(6) 98	1,279	415,760	339,754	756,793	213,219	970,012
比 較	0	(1) 2	0	23,944	14,799	38,743	12,566	51,309

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外書き
給与費欄の手当及び法定福利費欄については、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	休 日 勤 務	宿 日 直	管 理 職 員	期 末	勤 勉	退 職
	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	特別勤務手当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	給 付 費 (千円)					
本 年 度	19,983	13,152	47,284	9,390	10,274	5,013	35,561	2,326	4,788	80	112,408	94,294	0
前 年 度	20,173	13,020	44,898	9,078	9,774	4,909	35,018	2,201	5,040	0	106,413	89,230	0
比 較	△ 190	132	2,386	312	500	104	543	125	△ 252	80	5,995	5,064	0

(注) 期末手当欄及び勤勉手当欄については、賞与引当金繰入額のうち各手当分を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 0	—	4,562	2,815	7,377	1,308	8,685
前 年 度	—	(2) 0	—	4,332	2,691	7,023	1,196	8,219
比 較	—	(0) 0	—	230	124	354	112	466

(注) 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	—	—	457	—	166	116	34	—	—	—	—	1,109	933
前 年 度	—	—	433	—	192	116	32	—	—	—	—	1,042	876	—
比 較	—	—	24	—	△ 26	0	2	—	—	—	—	67	57	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	24,174	昇給等に伴う増加分		5,380	
		給与改定に伴う増減分		13,875	
		その他の増減分		4,919	新陳代謝等
手 当	14,923	昇給等に伴う増加分		4,504	
		給与改定に伴う増減分		11,101	期末・勤勉手当支給率
		その他の増減分		△ 682	新陳代謝等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	業務・その他 (企業職(二))
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	343,897	—
	平均給与月額(円)	448,561	—
	平均年齢(歳)	43.35	—
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,415	—
	平均給与月額(円)	437,569	—
	平均年齢(歳)	42.82	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一)) (円)	業務・その他 (企業職(二)) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	206,700	—	200,300	—
大学卒	237,600	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術(企業職(一))			業務・その他(企業職(二))		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1級	9	9.3	1級	—	—
	2級	9	9.3	2級	—	—
	3級	16	16.5	3級	—	—
	4級	32	33.0			
	5級	12	12.4			
	6級	12	12.4			
	7級	5	5.1			
	8級	2	2.0			
	計	97	100.0	計	—	—
令和6年12月1日現在	1級	9	9.1	1級	—	—
	2級	12	12.1	2級	—	—
	3級	15	15.2	3級	—	—
	4級	32	32.3			
	5級	13	13.1			
	6級	10	10.1			
	7級	6	6.1			
	8級	2	2.0			
	計	99	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	事 務・技 術 (企業職(一))	業 務・その他 (企業職(二))
1級	定型的な業務を行う職務	定型的な業務又は補助的業務及び雑務或いは管理人等の補助的な業務を行う職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任の職務	多数の者の指揮監督する長の職務 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	主任主査及び主査の職務	
5級	課長補佐の職務	
6級	課長及び主幹の職務	
7級	次長及び専門監の職務	
8級	局長及び副局長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術 (企業職(一))	業 務・その他 (企業職(二))	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	97	97	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	61	61	—	
	号 給 数 内 訳	1号給(人)	0	0	—
		2号給(人)	0	0	—
		4号給(人)	61	61	—
		6号給(人)	0	0	—
		8号給(人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	62.9	62.9	—		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	99	99	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	56	56	—	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	0	0	—
		3号給(人)	2	2	—
		4号給(人)	54	54	—
		6号給(人)	0	0	—
		8号給(人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	56.6	56.6	—		

(注) 給与制度の改正により、本年度の昇給号給数を変更

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 (企業職(一))	業 務・その他 (企業職(二))
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6	—
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	84.7	84.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,392	3,392	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当・出勤待機手当・呼び出し手当等		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	10%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	交通用具利用者部分

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
老朽管路更新工事	1,821,919千円	令和7年度	756,747千円	令和8年度	721,347千円	721,347千円
配水区再編工事	221,903千円	令和7年度	125,404千円	令和8年度	50,127千円	50,127千円
老朽管路更新工事	440,693千円	—	—	令和8年度	399,608千円	399,608千円
水道料金調定収納管理システム等更新	154,194千円	—	—	令和8年度	154,194千円	154,194千円
営業業務委託	1,170,774千円	—	—	令和8年度から令和12年度まで	1,164,240千円	1,164,240千円
給水受付事務業務委託	265,617千円	—	—	令和8年度から令和12年度まで	245,263千円	245,263千円

令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,930,636

ロ 建 物 1,689,634

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 1,226,317 463,317

ハ 構 築 物 98,359,074

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 45,756,244 52,602,830

ニ 機 械 及 び 装 置 3,253,599

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 2,206,896 1,046,703

ホ 車 両 運 搬 具 102,180

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 86,961 15,219

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 669,759

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 272,026 397,733

ト 建 設 仮 勘 定 1,762,683

有形固定資産合計 58,219,121

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,253

ロ ソ フ ト 開 発 費 36,567

無形固定資産合計 37,820

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 500,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 49

貸 倒 引 当 金 \triangle 49

投資その他の資産合計 500,000

固定資産合計 58,756,941

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 3,294,871

(2) 未 収 金 402,877

貸 倒 引 当 金 \triangle 6,910 395,967

(3) 貯 蔵 品 68,372

(4) 前 払 金 50

(5) 水道水源環境保全基金		268,041	
流動資産合計			4,027,301
資産合計			62,784,242

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

	2,970,397	
--	-----------	--

企業債合計

		2,970,397
--	--	-----------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

	612,179	
--	---------	--

ロ 修繕引当金

	358,866	
--	---------	--

引当金合計

		971,045
--	--	---------

固定負債合計

			3,941,442
--	--	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

	146,966	
--	---------	--

企業債合計

		146,966
--	--	---------

(2) 未払金

		1,026,591
--	--	-----------

(3) 前受金

		7,702
--	--	-------

(4) 引当金

イ 賞与引当金

	66,348	
--	--------	--

ロ 法定福利費引当金

	13,419	
--	--------	--

引当金合計

		79,767
--	--	--------

(5) 預り金

		288,373
--	--	---------

流動負債合計

			1,549,399
--	--	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金長期前受金

755,610		
---------	--	--

収益化累計額

△ 279,272		476,338
-----------	--	---------

ロ 県補助金長期前受金

1,332,305		
-----------	--	--

収益化累計額

△ 662,562		669,743
-----------	--	---------

ハ 工事負担金長期前受金

40,259,178		
------------	--	--

収益化累計額

△ 23,522,022		16,737,156
--------------	--	------------

ニ	受贈財産評価額 長期前受金	1,955,680		
	収益化累計額	<u>△ 477,804</u>	1,477,876	
ホ	寄附金長期前受金	15,000		
	収益化累計額	<u>△ 5,062</u>	9,938	
ハ	その他長期前受金	1,463		
	収益化累計額	<u>△ 1,259</u>	204	
	長期前受金合計			<u>19,371,255</u>
	繰延収益合計			<u>19,371,255</u>
	負債合計			<u><u>24,862,096</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			35,185,108
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額		<u>215,363</u>	
	資本剰余金合計			215,363
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金		33,000	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		625,194	
	ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,863,481</u>	
	利益剰余金合計			<u>2,521,675</u>
	剰 余 金 合 計			<u>2,737,038</u>
	資 本 合 計			<u>37,922,146</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>62,784,242</u></u>

(注) 貸倒引当金取崩額 2,176千円
賞与引当金取崩額 64,034千円
法定福利費引当金取崩額 12,570千円

令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,696,850		
(2) その他営業収益	217,802		
(3) 他会計負担金	25,904	6,940,556	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,360,003		
(2) 配水及び給水費	928,490		
(3) 総係費	798,580		
(4) 議会及び監査費	2,278		
(5) 水源地環境整備事業費	38,744		
(6) 減価償却費	2,105,857		
(7) 資産減耗費	66,509	6,300,461	
営業利益			640,095
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,241		
(2) 長期前受金戻入	846,303		
(3) 雑収益	34,790	884,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,307		
(2) 雑支出	5,442	47,749	836,585
経常利益			1,476,680
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25	25	△ 25
当年度純利益			1,476,655
前年度繰越利益剰余金			336,587
その他未処分利益剰余金変動額			175,529
当年度未処分利益剰余金			1,988,771

令和7年度愛知中部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,899,961

ロ 建 物 1,689,634

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 1,195,457 494,177

ハ 構 築 物 95,402,085

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 44,221,030 51,181,055

ニ 機 械 及 び 装 置 3,271,359

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 2,114,715 1,156,644

ホ 車 両 運 搬 具 101,446

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 83,942 17,504

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 554,571

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 300,648 253,923

ト 建 設 仮 勘 定 1,582,158

有形固定資産合計 56,585,422

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,253

ロ ソ フ ト 開 発 費 26,928

無形固定資産合計 28,181

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 500,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 253

貸 倒 引 当 金 \triangle 253

投資その他の資産合計 500,000

固定資産合計 57,113,603

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 3,285,837

(2) 未 収 金 459,971

貸 倒 引 当 金 \triangle 6,963 453,008

(3) 貯 蔵 品 52,177

(4) 前 払 金 50

(5) 水道水源環境保全基金		308,699	
流動資産合計			4,099,771
資産合計			61,213,374

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,527,363

企業債合計

2,527,363

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

627,982

ロ 修繕引当金

358,866

引当金合計

986,848

固定負債合計

3,514,211

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

160,192

企業債合計

160,192

(2) 未払金

1,129,561

(3) 前受金

7,367

(4) 引当金

イ 賞与引当金

64,034

ロ 法定福利費引当金

12,570

引当金合計

76,604

(5) 預り金

288,085

流動負債合計

1,661,809

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金長期前受金

704,267

収益化累計額

△ 264,329 439,938

ロ 県補助金長期前受金

1,332,305

収益化累計額

△ 642,214 690,091

ハ 工事負担金長期前受金

39,778,327

収益化累計額

△ 22,764,698 17,013,629

ニ	受贈財産評価額	1,905,384		
	長期前受金			
	収益化累計額	<u>△ 436,939</u>	1,468,445	
ホ	寄附金長期前受金	15,000		
	収益化累計額	<u>△ 4,725</u>	10,275	
ハ	その他長期前受金	1,463		
	収益化累計額	<u>△ 1,060</u>	403	
	長期前受金合計			<u>19,622,781</u>
	繰延収益合計			<u>19,622,781</u>
	負債合計			<u><u>24,798,801</u></u>

資本の部

6	資本金			34,163,277
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>215,363</u>	
	資本剰余金合計			215,363
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		3,000	
	ロ 建設改良積立金		44,162	
	ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,988,771</u>	
	利益剰余金合計			<u>2,035,933</u>
	剰余金合計			<u>2,251,296</u>
	資本合計			<u>36,414,573</u>
	負債資本合計			<u><u>61,213,374</u></u>

(注) 貸倒引当金取崩額 2,073千円
賞与引当金取崩額 60,727千円
法定福利費引当金取崩額 11,677千円

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ソフト開発費 5年

(4) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,935 千円
1年超	5,240 千円
計	8,175 千円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年度

愛知中部水道企業団水道事業会計
予算実施計画節別内訳書

令和8年度愛知中部水道企業団水道事業会計予算実施計画節別内訳書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考			
1 水道事業収	1 営業収益			9,040,290				
					8,001,598			
		1 給水収益			7,701,575			
					水道使用料		7,701,575	給水戸数 144,500 戸 有収水量 32,868 千m ³
		2 その他の営業収益			241,761			
					手数料		6,105	検査手数料他
					雑収益		235,656	下水道使用料徴収事務負担金他
		3 他会計負担金			58,262			
					他会計負担金		58,262	消火栓等維持管理負担金他
		2 営業外収	1 受取利息			3,241		
						有利証券利息		3,091
	基金運用証券利息					150		
	2 他会計補助金				91,064			
					他会計補助金		91,064	構成市町からの補助金
	3 長期前受金戻				878,265	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化		
					国庫補助金長期前受金戻		14,943	
					県補助金長期前受金戻		20,348	
					工事負担金長期前受金戻		801,499	
					受贈財産評価額長期前受金戻		40,939	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			寄附金 長期前受金 戻入金	337	
			その他 長期前受金 戻入金	199	
	4	雑収益		50,319	
			賃貸料	3,853	車両賃貸料(水道サービス協会)他
			使用料	15,598	行政財産目的外使用料
			その他 雑収益	30,868	グループ保険等の事務取扱手数料他
	3	特別利益		15,803	
	1	その他 特別利益		15,803	
			退職給付 引当金 戻入金	15,803	

支 出							
款	項	目	節	予定額(千円)	備 考		
1	水道事業費			7,277,243			
		1	営業費用	7,116,979			
			1	原水及び浄水費		2,745,401	水源及び県水受水等に係る施設管理費
				給料	31,592	1 人件費 8人	73,671千円
				手当等	21,079	2 受水費	2,645,623千円
				賞与引当金額	4,489	県営水道承認基本給水量	102,500m ³ /日
				法定福利費	15,604	3 委託料	7,998千円
				法定福利費引当金額	907	水質検査機器保守点検業務委託他	
				旅費	14	4 動力費・薬品費	9,510千円
				備用品費	3,505	東名水源始め 2施設	
				燃料費	225	5 水源等維持修繕費	4,638千円
				通信運搬費	73		
				委託料	7,998		
				修繕費	3,483		
				動力費	8,932		
				薬品費	578		
				材料費	1,155		
				受水費	2,645,623		
				保険料	121		
				公課費	23		
				2	配水及び給水費	1,167,032	配水及び給水に係る施設管理費
			給料	73,504	1 人件費 19人	165,820千円	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手 当 等	45,082	2 委託料 424,860千円 水道施設維持管理業務委託他
			賞与引当金額 繰 入 額	10,940	3 動力費・薬品費 42,290千円 二村山配水場始め 24施設
			法定福利費	34,036	4 配水施設等維持修繕費 471,743千円
			法定福利費 引 当 金 額 繰 入 額	2,258	
			旅 費	22	
			備 消 品 費	1,505	
			燃 料 費	721	
			光 熱 水 費	2,304	
			印刷製本費	186	
			通信運搬費	2,729	
			委 託 料	424,860	
			手 数 料	28	
			賃 借 料	1,632	
			修 繕 費	471,270	
			動 力 費	38,079	
			助 成 金	51,500	
			薬 品 費	4,211	
			材 料 費	473	
			補 償 費	900	
			保 険 料	699	
			公 課 費	93	
		3 総 係 費		907,463	事業活動全般に係る一般管理費
			給 料	167,139	1 人件費 38人 393,554千円

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手 当 等	121,666	2 委託料 346,147千円 検針・収納業務及び開閉栓等業務委託他
			賞与引当金額 繰 入 額	26,444	3 修繕費 44,808千円 庁舎関係修繕工事他
			報 酬	425	4 通信運搬費 24,964千円 水道料金納付書等郵送料他
			法定福利費	82,230	
			法定福利費 引当金額 繰 入 額	5,375	
			旅 費	2,447	
			報 償 費	80	
			被 服 費	3,225	
			備 消 品 費	8,476	
			燃 料 費	150	
			光 熱 水 費	8,877	
			印刷製本費	7,511	
			通信運搬費	24,964	
			委 託 料	346,147	
			手 数 料	30,487	
			賃 借 料	9,173	
			使 用 料	3,236	
			修 繕 費	44,808	
			研 修 費	3,106	
			交 際 費	100	
			負 担 金	1,540	
			厚 生 費	3,853	
			保 険 料	4,049	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			公 課 費	36	
			貸倒引当金額 繰 入 額	1,919	
		4 議会及び 監 査 費		2,778	議会及び監査に要する費用
			報 酬	854	1 報酬 854千円 議会議員 15人、監査委員 2人
			旅 費	549	2 旅費 549千円 議会議員行政視察他
			備 消 品 費	14	
			印 刷 製 本 費	666	
			委 託 料	190	
			賃 借 料	365	
			修 繕 費	11	
			交 際 費	100	
			会 費 負 担 金	29	
		5 水 源 地 環 境 整 備 事 業 費		40,862	水源地環境整備促進に係る事業費
			旅 費	86	1 助成金 40,245千円 木曾川・矢作川「水源の森」森林整備協定 造林事業助成金他
			通 信 運 搬 費	17	2 賃借料 437千円 「水源の森応援隊」森林整備活動貸切バス
			賃 借 料	437	
			使 用 料	52	
			助 成 金	40,245	
			保 険 料	25	
		6 減価償却費		2,139,660	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,132,827	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,833	
		7 資産減耗費		113,783	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			固 定 資 産 除 却 費	113,782	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	2 営 業 外 費 用			159,541	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		50,520	
			企 業 債 利 息	50,520	財政融資資金 46,967千円 地方公共団体金融機構資金 3,553千円
		2 雑 支 出		5,080	
			そ の 他 雑 支 出	5,080	過年度分水道料金減免他
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		103,941	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	103,941	
	3 特 別 損 失			723	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		723	
			貸 倒 損 失	723	水道料金不納欠損に係る貸倒損失

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考	
1 資本的収入				1,243,382		
	1 企業債			590,000		
		1 企業債			590,000	
			企業債		590,000	配水設備改良事業に充てるための借入金
	2 国庫補助金			59,530		
		1 国庫補助金			59,530	
			国庫補助金		59,530	水道総合地震対策事業に対する国庫補助金
	3 工事負担金			593,773		
		1 工事負担金			593,773	
			工事負担金		320,791	
			他会計負担金		3,578	消火栓設置等負担金
			加入分担金		191,149	新規申込 1,609件
			配水補助管負担金		831	
			補償金		77,424	支障移転受託事業に伴う補償金
4 固定資産売却代金			79			
	1 固定資産売却代金			79		
		固定資産売却代金		79		

支 出								
款	項	目	節	予定額(千円)	備 考			
1	資本的 支出			4,328,052				
				1	建設費	4,165,078		
				1	配水設備 改良費	3,943,691	1 人件費 44人 395,682千円	
					給 料	172,031	2 委託料 79,273千円 設計業務委託他 8件	
					手 当 等	136,968	3 工事請負費 3,413,415千円 水道施設整備工事 26件 2,201,518千円 重要給水施設管路耐震化工事 6件 463,804千円	
					法定福利費	86,683	基幹水道構造物耐震化工事 1件 74,921千円	
					旅 費	66	土地区画整理内布設工事 3件 234,454千円	
					備 消 品 費	740	下水道関連受託工事 3件 70,521千円	
					燃 料 費	655	道路改良受託工事 2件 26,323千円	
					委 託 料	79,273	特別給水承認工事他 341,874千円	
					手 数 料	17		
					使 用 料	549		
					修 繕 費	853		
					工 事 請 負 費	3,413,415		
					助 成 金	20,520		
					用 地 費	30,675		
					補 償 費	900		
					保 險 料	275		
					公 課 費	71		
					2	固定資産 購入費	221,387	
						量 水 器	10,133	
		車 両 運 搬 具	2,406					

款	項	目	節	予定額(千円)	備考
			工 具 器 具 及 び 備 品	208,848	ガスクロマトグラフ質量分析装置更新他
	2 企 業 債 金			160,192	
		1 企 業 債 金		160,192	
			企 業 債 金	160,192	財政融資資金 113,921千円 地方公共団体金融機構資金 46,271千円
	3 補 助 金			2,782	
		1 補 助 金		2,782	
			国 庫 補 助 金 返 還 金	2,782	

